

【石橋学さん講演の要旨】

川崎市における差別解消の取り組みの背景と理念として、差別を受ける側が我慢するのではなく、社会構造を変えることが重要であり、親世代の思いとして、「自分のルーツを隠しながら生きる子どもを作りたくない」という理念が出発点。

川崎市桜本地区に設置された多文化共生の拠点「ふれあい館」は 1988 年に公的施設として建設され、差別解消、人権教育、孤立する子どもたちや外国人住民への支援が目的。児童館としての居場所・学習支援（朝鮮文化、フィリピン文化のサークルなど）や、社会教育施設としての講演・人権教育、在日コリアン・外国人の歴史や文化理解の促進などを行う。

子どもたちへの教育活動の一環として、毎年 1 月に「キムチ漬け授業」（さくら小学校）が行われており、単なる異文化体験ではなく、差別体験を共有し、文化理解と人権意識を育て、子どもたちが自分のルーツを大切にする心を育む。

2013 年以降、川崎市内で朝鮮系住民を標的にしたヘイトデモが繰り返される。デモの許可は行政（警察）が出しており、デモ隊を保護、抗議する市民を排除する状況。市民は身を投げ出してデモを阻止し、法整備の必要性が浮き彫りになった。

2016 年 5 月に「ヘイトスピーチ解消法」制定。国や自治体に差別行為の解消を求める初の反人種差別法で、実効性には課題があるが、差別の抑止・行政の行動の根拠になった。

2019 年 12 月、川崎市が独自条例を制定（市議会は全会一致）。ヘイトスピーチに罰則（最高 50 万円）を付与。段階的手続き（勧告→命令→公表/刑事罰）を導入。専門家の意見を取り入れ、表現の自由を過度に侵害しない工夫がされている。結果、ヘイトデモは川崎ではやりにくくなり、市民の抗議や条例の力で差別の抑止が可能になった。

差別主義者・政治の問題として、川崎市長選や参院選で、差別・排外主義を掲げる候補者が現れる（例：川崎市長選立候補者や NHK 党元国会議員）。

差別発言を動画で拡散し、選挙運動に利用。市民や報道は、候補者の差別行為を適切に批判・制限しながら選挙活動を行う。

川崎市民は条例や抗議活動を通じて、街を守る行動を継続。市民イベント（フェスタ等）で、子どもや多文化住民を守る意識を育成してきた結果、ヘイトスピーチが川崎市ではやりにくくなり、市民・行政・法律が一体となった抑止力が働く。

まとめとして、法律・条例は差別抑止に重要な手段であり、市民の粘り強い行動が制度や行政の改善を促した。川崎の事例は、他の地域での予防的な条例作りや差別対策のモデルとなるのではないかな。

【安田浩一さん講演の要旨】

日本各地で外国人に対する差別やヘイトスピーチが頻発。八潮市や川口市、蕨市、今治市などで外国人コミュニティが標的に。川口市のクルド人コミュニティや八潮市のパキスタン人の例では、実際にロケット花火を打ち込んだり、投石などの嫌がらせ事件が発生。こうした嫌がらせやデモは、単なる自然発生的な動きではなく、国の政策や自治体の姿勢に後押しされている場合がある。

外国人コミュニティの日常と恐怖について、クルド人女性の駅からバス停までの短い距離を通る際にデモや差別的言動に遭遇しないよう祈りながら移動することや、川口市で解体業を営むクルド人男性が日本に来た当初は平和で優しい社会を感じたが、現在は恐怖や不安を抱えていること、八潮のパキスタン人も同様に、嫌がらせや偏見により「日本にいるのが嫌になる」と感じている。

デマと現実の乖離について、①外国人増加と治安の悪化の関係は統計的に存在せず、むしろ犯罪件数は減少している。②生活保護や健康保険の不正利用といった外国人に関する情報はほぼデマであり、実際の統計ではほとんどが日本人。③留学生に関しても、奨学金や支援を受けている外国人はごく一部で、ほとんどが自分で生活費をやりくりしている。にもかかわらず、SNS 上では、外国人コミュニティに対する虚偽情報や差別的投稿が大量に拡散され、心理的な負担が増大している。

ヘイトスピーチ・デモの現状は、全国規模での「外国人排斥デモ」が頻発している日の丸や旭日旗を掲げ、外国人排斥や移民反対を訴える。中には反原発運動など、他の市民運動に関わっていた人物も関与しており、活動の境界が曖昧である。川口や蕨では「自警団」的団体も存在し、特定外国人の監視や嫌がらせを行っている。

このようなデマや偏見は統計や日常生活のリアルな風景とは大きく乖離しているが、政治・行政の姿勢が複合的に作用し、外国人に心理的負担と恐怖を与えている。現場の声とデータは、差別やヘイトの現実と、社会の誤解・デマを浮き彫りにしている。

【鳥井一平さん講演の要旨】

平和フォーラムに結集する同じ仲間として、ヘイトに対しては「事実に基づく検証（ファクトチェック）」が重要である。事実を共有したい。

今、社会で起きているのは、「ゼノフォビア」＝外国人排斥・民族排外主義の拡大。選挙を契機に、外国人に関するデマ・虚偽情報が大量に拡散。例として、①「健康保険料を外国人は払わなくてよい」など、まったく根拠のない情報、②「外国人が年金をタダ取り」などのデマ、③「外免切替、在留カード更新は簡単」などに関する実態を無視した発言。

外見切替は簡単ではなく、現場では外国人が大きな困難を抱えている。外国人優遇どころか救済が必要な状況が多数で、メディアで流れるイメージはまったく事実と異なっており、実際の支援現場の状況と乖離している。

川口市の「問題」とされる事象は本質的には“ヘイト問題”である。「川口市の外国人問題」と言うのは誤りで、実態は特定国籍への偏見とデマに基づく**ヘイトの問題**。かつては地域で共生が機能していたが、突然ヘイトが噴き上がった。

賃金が上がらない理由を「外国人のせい」にする論があるが誤り。実際には、外国人労働者は低賃金・最低賃金張り付きが多く、劣悪な労働環境の中で搾取されているケースが多い。技能実習生の失踪・人権侵害は現在も“進行形”である。

政府・与党がヘイトを煽る構造（官製ヘイト）選挙前の入管庁の「不法滞在者ゼロプラン」や共生社会構築策などが、「外国人犯罪」「制度悪用」などの印象をあえて強める書きぶり。骨太方針 2025 にも同様の文言が盛り込まれ、政府がヘイトを誘導している。与党政調会・特命委員会の提言がそのまま政策化されている。

地方議員・自治体職員の多くが移民政策の仕組みを知らない。選挙後の講演依頼が急増した。議員対象の勉強会で話したところ、多くが「現行の移民制度そのもの」を知らなかった。在留資格制度は極めて複雑で、現場でも把握しきれていない。

日本の外国人は「オールドカマー」と「ニューカマー」に大別される。オールドカマーとは、戦前・戦中に強制的に連れてこられた人々の子孫（現在は第6世代へ）。ニューカマーとは、1980年代以降に来日した人々（バブル期の人手不足とともに急増）。これらをすべて「外国人」という言葉で一括りにしていることが問題の出発点。

Foreigners ではなく Migrants で見るべき。英語圏では日本の文脈に近いのは“Foreigners”ではなく“Migrants”。「外国人」という言葉は差別的な文脈も持つ。

日本の外国人は人口の 3.2%（396 万人）に増加。1980 年代以降、増加は一貫して続いている。「過去最多」と煽るのは誤解を生む。増加は毎年続いているのが現実。コロナ期に一度減ったが、再び増加に転じた。

都道府県ごとに国籍構成が異なる理由は、産業構造との結びつきである。例として、愛知・群馬では自動車産業に日系ブラジル人・フィリピン人が多い。北海道・九州で

は一次産業に技能実習生（ベトナム人など）が多い。外国人の国籍分布は、その地域の仕事と密接に関連している。

在留資格の大きな変化として、以前は「身分に基づく在留資格」が多数だったが、近年は労働者系カテゴリーが過半を占めるようになった。技能実習・特定技能・留学生アルバイトなど、労働力として扱われている。

日本には「就労ビザ」が存在しないという構造的問題がある。就労ビザというカテゴリーはなく、職種ごとの「就労可能な在留資格」しかない。職種を少しでも外れると即・不法就労扱いという不合理が生じる。技能実習は労働者なのに「労働法が中途適用」「転籍不可」など問題が多い。

留学生を「労働者」として扱う日本は異常であり、厚労省の統計に「留学」が外国人労働者として計上されている。留学生の約 9 割が働かざるを得ない状況は先進国でも例がない。これは学生搾取・安価な労働力確保の構造と密接に関係している。

家事支援・家政労働者、工業エンターテイナーの構造的搾取がある。家事支援は派遣会社経由の特殊なスキームで、労働法適用が曖昧である。いわゆる“エンターテイナー”枠は、1970 年代からの人身売買と密接に関連。給料未払いを労基署で訴えれば、今度は入管法違反になるという二重の罠。

難民問題は、政府による難民認定を回避するための「難民申請中・特定活動」。難民としては認めないが、労働力としては受け入れるという矛盾。これを「制度悪用」と批判するのは筋違いで、政府自身が作った仕組みである。

外国人労働者の現在の規模は、最新データ（2023 年 10 月）：約 230 万人で、今年はさらに増加していると推測される。日本経済は外国人労働者抜きでは成り立たない状況になっている。

まとめとして、

- ①現在の外国人排斥（ゼノフォビア）は、デマ・ヘイトに基づく社会的現象。しかしその背景には、政府の政策・制度運用がヘイトを“構造的に煽っている”側面がある。
- ②在留資格制度の複雑さ、日本社会の労働構造、地方の産業構造などが複合しており、一括りに「外国人問題」として扱うのは誤り。
- ③現場の支援者・自治体・議員の理解が追いついていないことも課題。
- ④外国人労働者は日本社会・経済を支える重要な存在であり、排外的言説は事実に反する。